

# 教科書の台湾表記に危惧

台北駐日経済文化代表処代表

馮 寄 台



世界大戦後、中国大陸を統治していた中華民国政府に返還された。

日本の中学校の社会科教科書の中には、台湾を「中華人民共和国(中国)の一部」として扱ったり、教科書の地図上で台湾を中国の国境線の中に含め台湾と中国が同じ色に塗られたりしているものがある。

教科書の各種統計でも、台湾を中国の数値の中に加えているケースがある。また「中

国(中国)の工業」「中国の経済格差」などテーマごとの地図でも、台湾を中国全体の中に入れて扱っているものが目立つ。これらは中国で発行された統計資料や図版をそのまま転載していることに起因していると思う。

周知の通り、日本に植民地統治されてきた台湾は第二次

60年後の今日、台湾は自由、民主主義、人権尊重を掲げる文明的な社会を築き上げた。

現在、台湾は世界で第25位の経済体であり、貿易額も第18位だ。外貨準備高に至っては世界第4位、IT工業は世界のトップクラスである。

台湾の馬英九総統は就任以来2年間、(中台)兩岸の和解、論争の棚上げを提唱し、「統一せず、独立せず、武力を用いず」の対中政策を採り、台湾と中国の関係は徐々に改善され、台湾海峡に平和と安定がもたらされた。しかしながら、中国は今日なお、14

台湾で行われた世論調査によると、台湾住民が「もっとも好きな国」のトップは日本であり、もっとも旅行に行きたい国も日本であった。また、我々(代表処)が日本で実施した世論調査によると、70%以上の日本人が「日台関係は良好」と答えた。台日間は1年間に250万人近い観光客が相互往来している。日本は台湾にとって第2の貿易パートナー、台湾は日本にとって第4の輸出先であり、両者の関係は緊密で友好的である。

日本の一部の社会科教科書の表記はこうした現実から乖離していると言わざるをえない。日本の若者に誤った情報を発信することになると危惧する。

台湾は中華人民共和国の一部ではない。台湾では、極めて少数の住民が速やかな「中国との統一」または「台湾の独立」を望んでいるが、絶対多数の台湾住民は、論争を棚上げして現状を維持し、「統一」か「独立」かという難題を先送りすることを希望している。

日本の教科書出版社が現実を直視し、日本の次の世代を担う若者に、正しい情報を伝えるように切に願っている。